

■令和4年度 事業計画

1. 地域特性の調査及び保全育成事業

事業費 0円(前年差額:△878千円)

(1) ふるさと文化振興事業費・・・0円(前年差額:△878千円)

【目的】

邑智郡内における文化、歴史的遺産を適切に調査し、その保存活動と活用を図り、魅力ある地域づくりを推進する。

【概要】

石見神楽の歴史的背景、代表的な各演目の解説等を掲載し石見神楽の魅力を広くPRするとともに鑑賞マニュアル的な要素を含んだポケットハンドブックを発行。

【事業内容】

「邑智郡神楽ガイドブック」を令和3年度に改定・発行し、令和4年度は島根県内各施設からの補充要請等による配布。

2. 地域活性化のための地域づくり推進事業

事業費 7,653千円(前年差額:△2千円)

(1) 邑智郡の元気な地域づくり支援事業(助成金交付)

【目的及び概要】

年々衰退化していく集落や地域の活動に歯止めをかけるため、地域の活動の維持及び活性化に寄与することを目的とする。

その目的を達成するための活動等を支援するため、その活動に係る経費(事業費)の一部を交付要綱に基づき助成する。

【対象となる事業】

① コミュニティ活動

地区講演会、地区街路花壇づくり、河川清掃 他

② 地域振興活動

地区の民話伝承、郷土芸能の保存活動、PRパンフレットの出版 他

③ イベント等の開催

スタンプラリー、〇〇まつり(例大祭は除く)、シンポジウム 他

④ 人づくり活動

文化・スポーツ等のイベント(大会)、講演会などの開催 他

⑤ 自然体感活動

自然体験活動、森林ガイド講座、ふるさと探訪講座 他

⑥ 都市交流活動

グリーンツーリズム、田舎ツーリズムなど都市交流に取り組む活動 他

⑦ 縁結び活動

独身者の出会いと交流の場をつくり、結婚へのキッカケづくりをすることを目的とした活動 他

⑧ その他、公益財団法人邑智郡広域振興財団理事長が認めた活動

【助成金交付回数及び交付額】

同一年度における同一団体に対する助成は1回限りとし、**対象経費の全額（※）を予算の範囲内で交付する。**

※. 「対象経費の全額」とした経緯

令和2年度に新型コロナウイルス感染症で、自粛や中止となったイベント等の復活や活性化を促す目的で、令和3年度は、助成金における交付額を対象経費の3分の2から対象経費の全額とした。（令和2年度の助成金申請件数・・・8件）

○交付限度額

交付回数3回まで	150,000円
交付回数4回以降	100,000円

◆邑智郡の元気な地域づくり支援（助成金交付）事業費

（単位：千円）

積算根拠		
①新規（交付3回まで）助成金	150千円×14団体	2,100
②継続（交付4回以降）助成金	100千円×24団体	2,400
③印刷製本費	助成金募集チラシ 9,100部	127
④その他事務費等	郵券料・振込手数料等	25
合 計		4,652
		前年差額⇒
		△3

(2) 邑^{むら}づくり活動支援事業(おおちぐんブランディング支援事業助成金)

【目的及び概要】

邑智郡（川本町、美郷町及び邑南町）の3町には、「体験」「食事」「宿泊」といった観光資源としてのコンテンツは、それぞれ小規模で広範囲に点在している。小さな観光資源を点と点をつなぎ合わせ、線と面で捉え、地域資源等のポテンシャルを最大限に引き出すことで、相乗的な効果を生み、おおちぐん内外からの観光客を誘致、観光産業の振興を図り、「おおちぐん」というブランディングを推進し地域活性化のための活動を行う団体（グループ）を支援する。

【事業実施期間】

令和3年9月1日から令和6年3月31日

【助成金交付回数及び交付額】

- ・ 交付回数：年1回、3年継続で3回まで
- ・ 単年度当たりの助成金交付額：1団体：300万円を限度とし予算の範囲内で交付する。

【助成金交付団体】

江の川流域広域観光連携推進協議会

◆おおちぐんブランディング支援事業助成金事業費

(単位：千円)

積算根拠		
①助成金	300万円×1団体	3,000
②その他事務費等	郵券料・振込手数料等	1
合 計		3,001
		前年差額⇒
		1

3. 広域的な手法による地域産業の活性化事業 事業費 903 千円 (前年差額: △2,180 千円)

(1) 悠邑ふるさとPR事業 …… 0 円 (前年差額: △1,244 千円)

【事業内容】

「邑智郡ガイドブック」および「銀山&おおち近道MAP」を令和3年度に改定・発行し、令和4年度は島根県内各施設からの補充要請等による配布。

(2) 地域情報受発信事業

【事業内容】

- ①ホームページの運営・管理費
- ②各種事業に係る電話・FAX料金等
- ③OA機器保守等、PCリース、公益法人会計ソフトリース等

◆地域情報受発信事業費

(単位: 千円)

積算根拠		
①ホームページの運営・管理費	財団ホームページ維持管理	164
②各種事業に係る電話、FAX料金等	インターネット使用料、 電話・FAX料等	142
③賃借料	OA機器リース料、 PCリース、 公益法人会計ソフトリース等	441
④修繕費	OA機器保守等保守料	57
⑤その他事務費等	消耗品・手数料等	99
合 計		903
		前年差額⇒
		△936